

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東

コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日~平成26年11月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	製工 大学 		営業利益		経常利益		利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	34, 091	△0.6	765	56. 0	660	74. 9	355	307. 7
26年2月期第3四半期	34, 284	△3.3	490	15. 2	377	19. 2	87	△6.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	17. 62	_
26年2月期第3四半期	4. 32	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	35, 036	10, 638	30. 4	527. 28
26年2月期	33, 524	10, 313	30. 8	511. 09

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 10,638百万円 26年2月期 10,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
26年2月期	_	1. 25	_	1. 25	2. 50			
27年2月期	_	1. 25	_					
27年2月期(予想)				1. 25	2. 50			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45, 000	0. 3	630	126. 7	460	253. 9	100	_	4. 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期3Q	20, 827, 911株	26年2月期	20, 827, 911株
27年2月期3Q	652, 559株	26年2月期	647, 910株
27年2月期3Q	20, 177, 081株	26年2月期3Q	20, 184, 809株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示 時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.	当	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サ・	マリー情報(注記事項)に関する事項	2
	(1)	四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
	(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3.	四:	半期財務諸表	3
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	4
		第3四半期累計期間 ·····	4
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	Ę
		(継続企業の前提に関する注記)	Ę
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	Ę
4.	補	足情報	Ę
	商。	品別売上高	į

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和により、企業収益の回復基調と、それに伴う雇用環境の改善と株高が見られました。しかしながら、一方で、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減の影響と、先行している物価上昇のペースに所得の増加が追い付かない実質所得の減少を招きました。消費税率の再引き上げの延期が見込まれることによって、消費の下押しがなくなることが期待されるものの、円安による原材料コストの上昇を受けた物価の更なる上昇が懸念されるなど、足元の景気のもたつきから持ち直すには先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社におきましては、消費税増税前後の駆け込み需要とその反動減が顕著に表れ、今夏の台風や集中豪雨などの天候不順が夏物販売に影響したものとなりました。また、第2四半期累計期間に引き続き、園芸農業・資材工具部門は堅調な売上推移をしたものの、消費税増税後の消費の大幅な落ち込みからの回復が遅れていることなどから、他部門での販売が振るわず、当第3四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は前年同期を下回る結果となりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間で、ホームセンター2店の新設(建替増床)とホームセンター2店、イエローハット1店及びブックセンター1店の全面改装を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、340億9千1百万円で前年同期比1億9千2百万円 (0.6%)の減少となりました。売上高は、328億3千万円で前年同期比1億6千7百万円 (0.5%)の減少、営業収入は12億6千1百万円で前年同期比2千5百万円 (2.0%)の減少となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は7億6千5百万円で前年同期比2億7千4百万円 (56.0%) の増加、経常利益は6億6千万円で前年同期比2億8千2百万円 (74.9%) の増加となりました。四半期純利益につきましては、3億5千5百万円で前年同期比2億6千8百万円 (307.7%) の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し15億1千1百万円増加し、350億3千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金12億5千3百万円とたな卸資産4億3千5百万円の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し11億8千6百万円増加し、243億9千8百万円となりました。これは、主に仕入債務12億7千5百万円、未払法人税等3億2千3百万円の増加と、借入金7億7千5百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億2千4百万円増加し、106億3千8百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億5千5百万円の増加と、剰余金の配当による5千万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月10日第2四半期決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751, 888	2, 004, 988
受取手形及び売掛金	111, 168	191, 775
商品	11, 446, 198	11, 885, 034
貯蔵品	24, 245	20, 962
その他	931, 799	973, 028
流動資産合計	13, 265, 300	15, 075, 789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23, 610, 754	23, 874, 900
減価償却累計額	$\triangle 15, 491, 974$	$\triangle 15,789,140$
建物及び構築物(純額)	8, 118, 780	8, 085, 759
土地	5, 811, 957	5, 809, 883
その他	4, 275, 722	3, 959, 376
減価償却累計額	$\triangle 3,415,725$	△3, 220, 137
その他(純額)	859, 997	739, 238
有形固定資産合計	14, 790, 735	14, 634, 882
無形固定資産	881, 355	855, 992
投資その他の資産	4, 587, 542	4, 469, 561
固定資産合計	20, 259, 634	19, 960, 436
資産合計	33, 524, 934	35, 036, 225
負債の部		30, 000, 220
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 174, 317	7, 449, 438
短期借入金	3, 732, 280	5, 244, 134
未払法人税等	60, 367	383, 825
引当金	389, 575	534, 309
その他	1, 211, 139	1, 476, 525
流動負債合計	11, 567, 679	15, 088, 233
固定負債	11,001,010	10, 000, 200
長期借入金	8, 273, 042	5, 985, 560
退職給付引当金	2, 162, 335	2, 227, 695
引当金	<u></u>	13, 700
資産除去債務	405, 803	411, 754
その他	802, 316	671, 203
固定負債合計	11, 643, 497	9, 309, 913
負債合計	23, 211, 177	24, 398, 147
純資産の部	23, 211, 177	24, 330, 147
株主資本		
資本金	4, 224, 255	4, 224, 255
資本剰余金	3, 999, 241	3, 999, 241
利益剰余金	2, 188, 283	2, 493, 268
自己株式	$\triangle 113, 125$	△113, 781
株主資本合計	10, 298, 656	10, 602, 985
	10, 290, 000	10, 602, 985
評価・換算差額等	15 100	25 000
その他有価証券評価差額金	15, 100	35, 093
評価・換算差額等合計	15, 100	35, 093
純資産合計	10, 313, 757	10, 638, 078
負債純資産合計	33, 524, 934	35, 036, 225

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日
	至 平成25年11月30日)	至 平成26年11月30日)
売上高	32, 997, 966	32, 830, 566
売上原価	23, 483, 500	23, 198, 304
売上総利益	9, 514, 465	9, 632, 261
営業収入	1, 286, 576	1, 261, 373
不動産賃貸収入	343, 070	347, 598
業務受託収入	943, 505	913, 775
営業総利益	10, 801, 041	10, 893, 635
販売費及び一般管理費	10, 310, 176	10, 127, 946
営業利益	490, 865	765, 689
営業外収益		
受取利息	22, 511	21, 684
受取配当金	2, 158	2, 370
受取手数料	5, 062	4, 474
雑収入	36, 514	31, 334
営業外収益合計	66, 246	59, 863
営業外費用		
支払利息	169, 183	154, 850
雑損失	10, 605	10, 634
営業外費用合計	179, 788	165, 485
経常利益	377, 323	660, 067
特別利益		
固定資産売却益	_	14, 929
受取保険金	1, 300	26, 546
特別利益合計	1, 300	41, 476
特別損失		
固定資産除却損	34, 422	26, 619
固定資産圧縮損	588	249
減損損失	39, 741	_
店舗閉鎖損失引当金繰入額	_	13, 700
賃貸借契約解約損	94, 650	360
災害による損失		25, 849
特別損失合計	169, 403	66, 779
税引前四半期純利益	209, 220	634, 764
法人税、住民税及び事業税	203, 459	367, 913
法人税等調整額	△81, 409	△88, 580
法人税等合計	122, 050	279, 333
四半期純利益	87, 170	355, 430

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

(単位:千円)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	 (参考)前期
☆7月月 月1	期別	(自平成25年3月1日	(自平成26年3月1日	(平成26年2月期)
部門別		至平成25年11月30日)	至平成26年11月30日)	
		金額	金額	金額
	家庭雑貨・家庭電器	9, 868, 873	9, 688, 645	13, 488, 938
	園芸農業・資材工具	14, 970, 968	15, 265, 672	18, 327, 463
	趣味・嗜好	5, 196, 708	5, 172, 616	7, 433, 698
売上高	その他	8, 894	8, 586	11, 419
	ホームセンター事業	30, 045, 446	30, 135, 521	39, 261, 518
	関連事業	2, 952, 519	2, 695, 044	3, 913, 955
	売上高合計	32, 997, 966	32, 830, 566	43, 175, 474
	ホームセンター事業	1, 276, 332	1, 252, 604	1, 659, 921
営業収入	関連事業	10, 244	8, 768	12, 889
	営業収入合計	1, 286, 576	1, 261, 373	1, 672, 810
営業収益	(売上高及び営業収入合計)	34, 284, 542	34, 091, 939	44, 848, 285

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等

趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等

その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。